

中央教育審議会 初等中等教育分科会

「令和の日本型学校教育」の構築を目指して（中間まとめ）」への意見

2020年10月23日

日本商工会議所

東京商工会議所

国内では、新型コロナウイルスによる影響が長期化する中、経済活動との両立が模索されるとともに、今後も激甚化する自然災害や、東京一極集中と地方の疲弊など構造的な課題に直面している。世界に目を転じて、新型コロナウイルスの感染拡大が収まらない中、あらゆる分野でのグローバル化、IoT、人工知能といった目覚ましい技術革新の進展、国際政治の不安定化や世界経済のかつてない落ち込みなど、極めて不確実な時代を迎えている。このような社会環境を生き抜いていくためには、変化に迅速に対応する柔軟性が不可欠であり、様々な分野でイノベーションを牽引できる人材が強く望まれている。

中間報告を取りまとめられるにあたっては、「産業界と一体となって地域産業界を支える革新的職業人材の育成」「高等教育機関や地域社会等との関係機関と連携・協働した高度な学びの提供」「ICTの活用や、対面指導と遠隔・オンライン教育とのハイブリッド化による指導の充実」等について言及されており、当所はその内容に賛同するものである。ついては、①産業人材の育成、②地方創生、③ICT化、④キャリア教育について、さらに盛り込むべき要素、強調すべき点などについて下記の通り意見を申し上げたい。

記

1. 産業人材の育成について

（体系的なSTEAM教育の実施）

わが国が「Society 5.0」の実現を目指していくためには、社会人基礎力にも結び付く柔軟な発想力や思考力、論理性、多面的な見方といった素養を育むリベラルアーツ教育を含むSTEAM教育について、初等中等教育から着実に推進することが重要である。小学校からの科学的な体験や、教科等横断的な学習や探究的な学習を充実させ、主体的な学びに取り組めるよう、教員は地域や産業界と多様な接点を持ちながら指導をすることが必要である。

（幼少段階からのものづくり教育、プログラミング教育の充実強化）

わが国の生産性向上を図る上で、新たな付加価値を作り出すことが重要であり、そのためには、様々な技術を組み合わせて新たな製品やサービスなどイノベーションを生み

出していく能力が必要である。これには、文系・理系、専門分野の枠を超えた横断的なITや情報活用能力の観点が求められている。

幼い頃からの「ものづくり教育」は、自らの体験を通じて自発的な工夫や改善、探究心といった、イノベーションに不可欠な素養を養う上で極めて有効な手段である。ものづくり分野の強い競争力によって支えられてきたわが国経済の強みを維持していく上でも幼少段階からの「ものづくり教育」のさらなる充実と強化を望む。

また、本年度より小学校において必修化されたプログラミング教育は、基本的なITスキルや知識を身につけるだけでなく、論理的思考力や課題解決能力、最先端技術の基本的な仕組みを理解する能力の向上につながるものである。わが国においてIT技術者は圧倒的に不足しており、学校のICT環境が急速に進む今こそ、その育成の基盤ともなるプログラミング教育について、中学校、高等学校における必修化を前倒しし、強力に推進すべきである。また、プログラミング教育の実施に当たっては、最新の技術や専門性をもった民間の力を活用することが有効であり、民間技術者を教員として積極的に活用することが重要である。

2. 地方創生について

(高等学校における産業界と連携した産業人材の育成)

若者の大都市への流出が深刻化する一方、地方創生を進めるためには、学校と産業界が連携した人材育成に取り組むことにより、生徒の職業能力を育成するとともに地域産業への理解を高め、地域への定着を促していくことが重要である。

社会経済環境の変化に伴い、地域経済を支える中小企業が求める産業人材像も変化しており、教育活動全体を通して計画的・体系的に能力を身につけるカリキュラムを開発し、地域の企業で直接的に学ぶインターンシップ、社会人講師などをより効果的に組み合わせることにより、実践的な学びを深め、企業において即戦力として活躍できる人材を育成することが重要である。また、技術革新に対応できる人材の育成に向け、専門高校においても企業現場と同等の実験・実習が行える設備環境が必要である。

(産業界含め地域総がかりで支える人材育成)

本中間とりまとめの中で高等学校はスクール・ミッションについて再定義し、地元産業界等に対しても分かりやすく提示する必要があることが示されている。高等学校に限らず、教育は、教育機関のみならず、産業界、地方公共団体などの多様な関係者が連携協力し、地域総がかりで推進する必要がある。各校の取組をさらに推進する必要がある。

また、このように地域総がかりで取り組む活動の中に、地域の歴史、伝統文化、産業への理解を深める教育を取り入れることで、地元定着を促すことにもつながることから、取組の加速を期待したい。

3. ICTの活用について

(オンライン教育の充実と教育行政、学校業務の効率化・デジタル化)

コロナ禍を受け、学校のICT化が一気に進み、今年度末には小中学生への1人1台情報端末の配布はほぼすべて行き渡る予定となっている。このICT環境を活かし、平時から場所を選ばない遠隔・オンライン教育を可能とし、学びを保障する環境整備を行うべきである。また、海外と繋いだ外国語授業やオンラインで遠隔地の専門家の講義を受けるなど、教育内容を充実させる取組の推進も重要である。

教材についても、ICT環境が整備されることを踏まえ従来の紙とは異なるデジタルの優位性を生かして、音声や動画の活用や、宿題・テストのデジタル化など多様な機能を活用することで、個別最適化したより質の高い授業を行い、あわせて教員の負担軽減を図るべきである。また、国・地方の教育行政、学校の諸手続や業務などについてもデジタル化を進めることが必須である。

4. キャリア教育について

(発達段階に応じたキャリア教育の強力な推進)

商工会議所では、社会変化に対応し、社会を生き抜くことができる力を身につけるため、義務教育も含めた教育段階全体を見通した上で、発達段階に応じたキャリア教育を行うことが重要と主張してきており、全国において、職場体験・インターンシップの受入や、社会人講師の派遣等さまざまな面で教育現場の支援に取り組んできた。近年の社会経済構造の劇的な変化に伴い、就業構造の転換が進む中、初等教育段階から将来の職業を意識する重要性は増しており、商工会議所による取組事例も年々増加している。

また、高等学校から大学への進学率は年々上昇しているが、その接続に当たっても、将来の仕事を決めた上で主体的に進路を選択していくために、キャリア教育の果たす役割は大きい。

さらに、キャリア教育による効果は、働く意義と地域の企業の魅力を学ぶことを通じ、人生観や職業観を醸成するだけでなく、若者の地元定着を促進することも期待され、地方創生の観点からも重要と考える。

新学習指導要領においても、キャリア教育の充実については明示されており、その実現へ向け、より強力な推進を期待したい。

(起業家教育、公民教育の充実について)

商工会議所においては、商売体験など「起業教育プログラム」を通じて、自主的に課題を設定し、考え、解決する力を養う教育に取り組んでおり、次世代を担う起業家の育成だけを目的にするのではなく、地域産業への理解を深める上でも効果的な取組となっている。初等・中等・高等教育の各発達段階に応じ、起業家教育を推進することが重要

である。

また、社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成においては、経済社会の基本的な仕組みへの理解と、社会の構成員として自己の果たす役割や責任に対する意識の醸成が不可欠であり、共同社会を維持していくための租税の役割と意義とを深く理解する租税教育、社会の支え合いと自己責任の意識を醸成する社会保障教育について、初等・中等・高等教育のそれぞれの段階に合わせて実施すべきである。加えて、家庭・地域と連携した防災教育、消費者教育、金融教育などの推進にも力を入れていくべきである。

以上